【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

 【提出先】
 関東財務局長

 【提出日】
 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社ストリームメディアコーポレーション

【英訳名】 Stream Media Corporation

【代表者の役職氏名】代表取締役社長崔官鎔【本店の所在の場所】東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6809)6118

 【事務連絡者氏名】
 取締役経営企画本部長
 山田 政彦

 【最寄りの連絡場所】
 東京都港区六本木三丁目2番1号

【電話番号】 03(6809)6118

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 山田 政彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自2020年1月1日 至2020年9月30日
売上高	(千円)	3,211,365
経常損失()	(千円)	544,903
親会社株主に帰属する四半期純損 失()	(千円)	555,462
四半期包括利益	(千円)	552,937
純資産額	(千円)	3,841,165
総資産額	(千円)	6,366,217
1株当たり四半期純損失()	(円)	15.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	56.4

回次	第50期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2 売上高には、消費税は含まれておりません。
 - 3 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
 - 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、 重要な変更はありません。なお、当社は2020年8月1日付けで、株式会社SMEJを吸収合併したことにより、 承継した株式会社Beyond Live Corporation、株式会社エブリシングジャパンを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウィルスの感染症の拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1)経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、個人消費は持ち直しつつも、国内外の感染者数が再度増加傾向にある等、収束時期が見通せず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社事業を取り巻く環境といたしましても、新型コロナウィルス感染症拡大に伴う政府によるイベント開催制限や渡航制限等により、海外アーティストのオフラインでの大型イベント開催は依然として難しい状況が続いております。またCS・BSデジタル放送の契約者数は年々減少傾向にある一方で、ステイホームに伴う巣ごもり消費が増加する中、OTT(ネット配信による動画配信)サービスへの注目度は更に高まっており、このような視聴スタイルやコンテンツ配信プラットフォームの多様化に伴い、韓国コンテンツが脚光を浴びる機会がさらに増加しております。

このような経営環境の中、当社の第3四半期連結会計期間におきましては、引き続き人気コンテンツの番組販売及び商品化権販売等の版権事業が順調に推移し、当社の業績に貢献いたしました。また放送事業におきましては、従来の自社テレビ局であるKNTV、DATVやリニア配信のKchan! 韓流TVに加え、専用チューナーなしで視聴可能なKNTV801で新たな顧客層の開拓を図った他、オンラインライブ事業としてオンライン適合型コンサート『Beyond LIVE』を開催する等、時代のニーズに合わせたサービスの提供を試みてまいりました。また、2020年8月1日付での株式会社SMEJとの吸収合併を通してグループ各社との連携を強めることで、コンテンツポートフォリオ及びプラットフォームの拡大、既存事業とのシナジー創出により、更なる事業拡大を図っております。

しかしながら、新型コロナウィルス感染症拡大により大型イベントがなかったこと、また合併による費用が嵩んだことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,211百万円、営業損失555百万円、経常損失544百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失555百万円となっております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(ライツ&メディア事業)

放送事業では、自社テレビ局であるKNTV、DATV、リニア配信のKchan!韓流TVの既存3チャンネルの他、2020年6月より新たに加わったKNTV801におきましても、多様化する視聴者ニーズに対応し、継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大を図ってまいりました。KNTVでは、韓国ケーブルドラマ史上歴代最高視聴率を記録したヒット作『夫婦の世界(原題)』を日本初放送した他、豪華アーティストの出演と最先端のAR技術を使用した演出で話題となったオンライン専用コンサート『Beyond LIVE』を9月から毎週放送し、話題を集めました。またDATVでは、韓国ケーブル局tvNが毎年公募で選ばれた脚本をドラマ化するオムニバスドラマ『ドラマステージ2020』や、豪華競演で話題となった中国ドラマ『十年三月三十日』を日本初放送いたしました。さらにKchan!韓流TVでは、毎月ソウルから人気アーティストのステージをお届けするオリジナル音楽番組『Power of K SOUL LIVE』の他、韓国のニュース番組『MBC ニューストゥデイ』のリアルタイム配信も行ってまいりました。

版権事業では、大型ドラマ版権の自社テレビ局での放送をはじめ、CS・BSでの放送決定やDVD・VOD化事業も好調に推移しております。

また新たにスタートしたオンライン配信事業の『Beyond LIVE』では、韓国の人気ガールズグループTWICEのオンライン公演『Beyond LIVE - TWICE: World in A Day』や人気ボーカルユニットSUPER JUNIOR-K.R.Y.の『Beyond LIVE - SUPER JUNIOR-K.R.Y.: The moment with us』を開催した他、『a-nation online 2020』の配信も行い、大きな話題となりました。

この結果、売上高は2,474百万円、セグメント利益は141百万円となっております。

四半期報告書

(エンターテインメント事業)

イベント事業では、新型コロナウィルス感染症拡大によるイベント開催制限や渡航制限により、オフラインイベントの開催はなかったものの、韓国人気ガールズグループMAMAMOOのメンバーHwaSaの1stミニアルバム発売記念オンラインサイン会を開催する等、政府のガイドラインに沿ったイベント開催を模索してまいりました。

マネジメント事業では、『a-nation online 2020』に当社が日本マネジメントを行うエスエム・エンターテインメント所属のSUPER JUNIOR、Red Velvet、EXO-SC、SuperMが出演し、注目を集めました。

ファンクラブ・MD事業では、当社が運営する韓国エンタメグッズ専門オンラインショップ「K1stshop」にて、当社がファンクラブを運営するパク・ソジュン主演で話題のドラマ『梨泰院クラス』のオリジナル・サウンドトラックの予約販売を行い好評を得ました。

しかしながら、新型コロナウィルス感染症拡大によるイベントの開催制限により大型イベントの開催がなかったことから、売上高は735百万円、セグメント損失は127百万円となっております。

(その他事業)

その他事業では、売上高は0百万円、セグメント損失は5百万円となっております。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,366百万円となりました。流動資産は6,001百万円となり、主な内訳は、現金及び預金899百万円、売掛金1,838百万円、コンテンツ事業権1,869百万円であります。また、固定資産は365百万円となり、主な内訳は、有形固定資産52百万円、無形固定資産99百万円、投資その他の資産212百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,525百万円となりました。流動負債は2,507百万円となり、 主な内訳は買掛金2,022百万円であります。また、固定負債は17百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、3,841百万円となりました。株主資本は3,590百万円となり、主な内訳は資本金4,591百万円、資本剰余金1,855百万円であります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上および財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上および財政上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の従業員数(臨時雇用者を除く)は98名となりました。

(7)経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える新たな要因等は発生しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社とSM ENTERTAINMENT CO., Ltd.を同一の親会社に持つ株式会社SMEJ(以下、「SMEJ」)を合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約について2020年7月21日開催の当社臨時株主総会における承認決議を経て、2020年8月1日にSMEJを吸収合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	種類 発行可能株式総数(株)	
普通株式	300,000,000	
計	300,000,000	

(注) 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴う定款の変更が行われ、発行可能 株式総数は、270,000,000株増加し、300,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末現 在発行数(株) (2020年 9 月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,520,351	106,520,351	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	106,520,351	106,520,351		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により 発行された株式数は含まれておりません。
 - 2 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付の合併に伴い株式会社SMEJの普通株式1株につき当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、106,520,351株となっております。
 - (2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月1日(注)	90,000,000	106,520,351	1	4,591,492	,	592,000

(注) 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴い当社の普通株式1株につき当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、106,520,351株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,483,600	164,836	-
単元未満株式	普通株式 27,451	-	-
発行済株式総数	16,520,351	-	-
総株主の議決権	-	164,836	-

- (注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式91株が含まれております。
 - 2 2020年7月21日開催の臨時株主総会決議により、2020年8月1日付で合併に伴い当社の普通株式1株につき 当社の普通株式90株を割り当てております。これにより、発行済株式総数は90,000,000株増加し、 106,520,351株となっております。なお、上記は株式割当前の株数で記載しております。

【自己株式等】

2020年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ストリームメディア コーポレーション	東京都港区六本木 三丁目2番1号	9,300	-	9,300	0.06
計		9,300	-	9,300	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役	南昭英	1967年 8 月15日	2005年 7 月 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン 代表取締役(現任) 2020年 7 月 当社取締役(現任)	(注)	-	2020年 7 月21日

(注)2020年7月21日開催の臨時株主総会の終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8.3%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)

	(2020 — 37300 山)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	899,619
売掛金	1,838,672
商品	11,054
番組勘定	691,362
コンテンツ事業権	1,869,364
前渡金	440,927
その他	257,290
貸倒引当金	7,154
流動資産合計	6,001,138
固定資産	
有形固定資産	52,648
無形固定資産	99,484
投資その他の資産	
その他	315,969
貸倒引当金	103,024
投資その他の資産合計	212,945
固定資産合計	365,078
資産合計	6,366,217
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,022,489
前受金	214,173
その他	270,824
流動負債合計	2,507,487
固定負債	17,564
負債合計	2,525,051
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,591,492
資本剰余金	1,855,861
利益剰余金	2,823,739
自己株式	33,036
株主資本合計	3,590,578
新株予約権	185,562
非支配株主持分	65,025
純資産合計	3,841,165
負債純資産合計	6,366,217
	.,,=

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	3,211,365
売上原価 売上原価	2,665,148
売上総利益	546,216
販売費及び一般管理費	1,101,521
営業損失()	555,305
営業外収益	
受取利息	1,664
業務受託料	8,000
その他	1,421
営業外収益合計	11,086
営業外費用	
支払利息	453
為替差損	223
その他	6
営業外費用合計	684
経常損失()	544,903
特別利益	
新株予約権戻入益	6,680
特別利益合計	6,680
税金等調整前四半期純損失()	538,222
法人税、住民税及び事業税	4,979
法人税等調整額	9,735
法人税等合計	14,714
四半期純損失()	552,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,525
親会社株主に帰属する四半期純損失()	555,462

【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	(+113)
	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 1 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
四半期純損失()	552,937
四半期包括利益	552,937
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	555,462
非支配株主に係る四半期包括利益	2,525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2020年8月1日付で当社を吸収合併存続会社とし、株式会社SMEJを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間から株式会社SMEJが株式を保有していた以下の2社を連結の範囲に含めております。

株式会社Beyond Live Corporation、株式会社エブリシングジャパン

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

減価償却費

54,569千円

(株主資本等関係) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライツ&メディア事業」及び「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) ライツ&メディア事業 ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、 C S 放送での番組提供及びイベント、オンライン配信事業等

(2) エンターテインメント事業 アーティスト等のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベント の企画制作、ファンクラブ運営及びMD事業等

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ライツ& メディア 事業	エンター テインメント 事業	計	その他 (注)	合計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,474,872	735,942	3,210,815	550	3,211,365	
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	
計	2,474,872	735,942	3,210,815	550	3,211,365	
セグメント利益又は損失()	141,734	127,764	13,970	5,567	8,403	

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カラオケのアプリ事業を含んでおります。

3.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,970
「その他」の区分の利益	5,567
全社費用(注)	563,708
四半期連結損益計算書の営業損失()	555,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

四半期報告書

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社とSM ENTERTAINMENT CO., Ltd.を同一の親会社に持つ株式会社SMEJ(以下、「SMEJ」)を合併することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本契約について2020年7月21日開催の当社臨時株主総会における承認決議を経て、2020年8月1日にSMEJを吸収合併いたしました。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SMEJ

事業の内容 歌手のマネジメント、音楽制作、コンサート・イベントの企画制作、及びMD

事業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、CS放送・ライツ事業のノウハウを活かし、モバイルへとチャンネルを拡張して、日本・韓国のみならずアジア全体を舞台として事業領域の拡大を図ってまいりました。

また、当社の親会社である株式会社キーイーストや株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン、そして両社の親会社であるSM ENTERTAINMENT CO.,Ltd.との関係強化を図ってまいりました。

しかしながら当社を取り巻く事業環境におきましては、5 G時代における動画配信サービスの普及等メディア環境の変化に伴い衛星放送契約者数は依然として減少傾向にあり、視聴料収入の伸び悩みやファンクラブ事業収入の減少等と共に大変厳しい状況が続いております。

一方で、視聴デバイスの多様化に伴い急増する良質コンテンツ需要を背景としたコンテンツ争奪戦が激化しており、アジアを超え米国や欧州等への広がりを見せるK - POPやドラマ等の韓流コンテンツに対する世界市場の注目度は益々高まってきております。

当社は、新しい成長を実現するための道筋を確立するべく、当社と株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその完全子会社であるSMEJとの間で様々な検討を行ってまいりました。

その結果、当社がSMEJと吸収合併することで、企業規模及び事業ポートフォリオを拡大し、シナジーの発揮を通じて、アジアを超えて世界を舞台とした総合メディアコンテンツ企業となることが可能であるという考えに至りました。エスエム・エンタテインメント・ジャパン及びその傘下企業の資源を効率的に活用することが可能なだけではなく、世界展開を行うSM ENTERTAINMENT CO.,Ltd.並びにその子会社及び関連会社の豊富なコンテンツを活用することで当社が日本において長年にわたり構築してきたプラットフォームのより効率的で魅力的な運営が期待できると考えております。

(3)企業結合日

2020年8月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SMEJを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式。

(5) 結合後企業の名称

株式会社ストリームメディアコーポレーション

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、 共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	15円20銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千 円)	555,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損 失()(千円)	555,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

2020年10月28日開催の取締役会において、NAVER Corporationを割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

1.新株式発行の概要

(1)	払込期日	2020年11月30日
(2)	発行新株式数	普通株式 8,693,480株
(3)	発行価額	1 株につき 317円
(4)	払込金額の総額	2,755,833,160円
(5)	資本組入額の総額	1,377,916,580円
(6)	調達資金の額 (差引手取概算額)	2,743,833,160円
(7)	割当先及び株式数	割当先 NAVER Corporation 株式数 8,693,480株

2. 本第三者割当増資による資本金の額及び発行株式数の推移

(1)本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額 4,591,492,324円 増加する資本金の額 1,377,916,580円 増加後の資本金の額 5,969,408,904円

(2)本第三者割当増資による発行済株式総数の推移

増資前の発行済株式総数 106,520,351株 増加する株式の数 8,693,480株 増加後の発行済株式総数 115,213,831株

3.調達資金の使途

本第三者割当増資で調達する資金は、当社の成長戦略及び事業戦略を推進し、将来の収益拡大を図るための資金に充当いたします。主な使途は以下のとおりです。

具体的な	資金使途	金額	支出予定時期
「Beyond LIVE」を含む 新規事業への投資	技術開発・運用維持保守	700百万円	
	運営・管理費	700百万円	
	マーケティング	322百万円	
既存事業の強化 (ライツ及びコンテンツ購入費用、宣伝費用等)		322百万円	
事業拡大に伴う人材の確保・育成		698百万円	

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 株式会社ストリームメディアコーポレーション(E05088) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ストリームメディアコーポレーション

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 浩史 印 業務執行社員

指定 社員 公認会計士 畑村 国明 印業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームメディアコーポレーションの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間 (2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリームメディアコーポレーション及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。